

令和2年度

# 行政監査結果報告書

「プロポーザル方式・コンペ方式による契約について」

令和3年3月

福島県監査委員

## 目 次

第 1	監査の概要	1
1	テーマ	1
2	目的	1
3	対象機関及び対象事業	1
4	主な着眼点	4
5	実施時期	4
6	実施方法	4
第 2	監査の結果	5
1	プロポーザル方式等による契約について	5
2	対象事業の調査結果について（着眼点ごと）	6
第 3	監査委員意見	16
1	全庁的な検討事項	16
2	個別の検討・改善事項	17
	（1）プロポーザル方式等を採用する理由について	17
	（2）募集要領の公告から企画提案書の提出期限までの期間について	17
	（3）審査基準の公表について	18
	（4）審査結果の公表について	18
	（5）再委託の事務手続について	19
	（別表 1）選定方式及び実施理由等一覧表	20
	（別表 2）事務手続一覧表	22
	（別表 3）審査関係一覧表	24
	（別表 4）再委託関係一覧表	26
	（別表 5）事業実施状況関係一覧表	28
	参考資料	
	プロポーザル方式・コンペ方式と一般競争入札について	31
	関係法令条文（抜粋）	32
	○地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）（抄）	32
	○地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）（抄）	32
	○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成 7 年政令第 372 号）（抄）	32
	○福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号）（抄）	33
	○予算決算及び会計令（昭和 22 年勅令第 165 号）（抄）	33

## 第1 監査の概要

### 1 テーマ

「プロポーザル方式・コンペ方式による契約について」

#### ・プロポーザル方式

複数の応募者から事業目的に沿った企画提案の提出を受け、提案内容を審査し、企画内容や業務遂行能力が最も優れた者を契約の候補者として選定する方式

#### ・コンペ方式

複数の応募者から事業目的に沿った企画提案の提出を受け、提案内容を審査し、最も優れた企画提案そのものを選定し、その応募者を契約の候補者として選定する方式

### 2 目的

地方公共団体の契約は、地方自治法第234条の規定に基づき、一般競争入札による契約が原則となっている。

近年、高度な創造性及び専門的な技術や経験を必要とする業務について、価格競争によらず、複数の事業者から企画又は技術提案を求め、その内容を審査し、最も優れたものと契約を締結するプロポーザル方式・コンペ方式（以下「プロポーザル方式等」という。）が増加している。

本県でも多くの事業がプロポーザル方式等で実施されており、特に、東日本大震災・原発事故以降、増加している。

これらの方式は、例外的な契約方法である随意契約の一手法として行われるものであり、適切な運用が求められる。

また、本県は、新型コロナウイルス感染症に対応しながら、復興・再生と地方創生を両輪で進めることが求められていることから、より効率的・効果的な事業実施が要請されている。

このため、プロポーザル方式等による契約の締結状況等を検証し、適切な運用に役立てることを目的として監査を実施する。

### 3 対象機関及び対象事業

令和元年度（平成31年度）にプロポーザル方式等により契約相手方を選定した68機関293事業のうち、事前調査結果を踏まえて、契約金額、応募状況、事業の実施状況等から、34機関、48事業を対象機関、対象事業として選定した。

#### (1) 対象事業選定の考え方

令和元年度にプロポーザル方式等により契約を締結した事業のうち、下記の要件に該当する事業を優先的に選定した。

- ① 部局ごとに契約金額が大きい事業
- ② 平成30年度、令和元年度の2年間契約している事業（応募事業者）
- ③ 令和元年度新規契約事業（応募事業者数）

なお、工事に関係する委託は「福島県の測量等委託業務に係る公募型プロポーザル方式試行要領」に基づき実施されているため、調査対象事業から除外した。

(2) 対象機関及び対象事業 (表1)

(表1-1)

部局等名	対象機関名	対 象 事 業
総務部	1 広報課	① 市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託
		② インパクト発信！ふくしまの関心度向上事業（ポスター等製作・発送・掲出業務）委託
	2 職員業務課	③ 福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託
	3 県北地方振興局	④ 「ふくしま県北定住促進事業」業務委託
		⑤ 移住広報グッズ作成事業業務委託
		⑥ 首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託
	4 相双地方振興局	⑦ そうそう観光・物産情報発信事業業務委託
5 いわき地方振興局	⑧ 「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託	
危機管理部	6 危機管理課	⑨ 危機管理センター見学案内等業務委託
	7 原子力安全対策課	⑩ 「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託
企画調整部	8 地域振興課	⑪ 令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託
		⑫ 2019年度ふくしま大交流フェスタ催行業務委託
		⑬ 第5回いいね！地方の暮らしフェア出展業務委託
	9 スポーツ課	⑭ ふくしまラグビー交流事業業務委託
生活環境部	10 消費生活課	⑮ ふくしまから はじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託
	11 男女共生課	⑯ 「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託
	12 只見線再開準備室	⑰ 只見線ガイドブック等制作業務委託
		⑱ 只見線実証事業プロモーション業務委託
	13 環境創造センター	⑲ 福島県環境創造センター交流棟運営業務委託
保健福祉部	14 社会福祉課	⑳ 福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託
		㉑ 介護業務イメージアップ促進業務（介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務）委託
	15 食品生活衛生課	㉒ ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託
	16 こども・青少年政策課	㉓ ふくしまっこ遊び力育成業務委託
	17 児童家庭課	㉔ 平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託

(表1-2)

部局等名	対象機関名	対 象 事 業
商工労働部	18 商工総務課	⑳ 平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託
	19 企業立地課	㉑ 非破壊試験技術者育成研修（浸透探傷試験）事業業務委託
	20 産業人材育成課	㉒ 令和元年度（ふくしま地域創生人材育成事業）雇用型訓練事業マッチング等業務委託
	21 観光交流課	㉓ 福島県観光再興調査事業業務委託
		㉔ 「浄土平レストハウス」施設運営委託
	22 空港交流課	㉕ 沖縄県交流プログラム推進事業業務委託
	23 県産品振興戦略課	㉖ 進化する伝統産業創生事業業務委託
24 テクノアカデミー郡山	㉗ 学生寮給食業務委託	
農林水産部	25 環境保全農業課	㉘ 鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託
	26 農産物流通課	㉙ 「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業委託
		㉚ ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）委託
		㉛ 「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン事業委託
		㉜ 令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託
	27 園芸課	㉝ 使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託
28 水産課	㉞ 福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	
土木部	29 石川土木事務所	㉟ 道路等維持管理業務委託
	30 宮下土木事務所	㊱ 中山間地域道路等維持補修業務委託
	31 南会津建設事務所	㊲ 道路改築事業CM業務委託（道整・補助）
病院局	32 病院経営課	㊳ 福島県立病院物品管理業務委託
		㊴ 宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託
議会事務局	33 議事課	㊵ 福島県議会中継システム構築業務委託
		㊶ 令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務
教育委員会	34 教育総務課	㊷ 県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託
		㊸ 県立学校統合型校務支援システム基盤貸借業務

#### 4 主な着眼点

- (1) プロポーザル方式等による契約とした理由は適切か。
- (2) 事業者の募集、選定及び契約手続等は適切に行われているか。
- (3) 業務の検証、評価を行い、所期の目的を達成しているか。

#### 5 実施時期

令和2年4月～令和3年3月

#### 6 実施方法

事務局による職員調査を実施し、その結果を踏まえ監査委員による書面監査を行った。

#### 行政監査とは

平成3年4月の地方自治法改正により、それまで財務監査に限られていた一般監査を、一般行政事務についても行うことができることとなった。

なお、本県では、平成5年度から毎年度テーマを設定して実施している。

#### 行政監査の実施状況

年度	テーマ	年度	テーマ
5	公の施設の管理運営について 県営住宅の管理運営について	19	県の庁舎内に事務局を置く任意団体について
6	公益法人の指導監督事務について 補助事業に係る事務について	20	県が作成する刊行物について
7	試験・研究機関等における高額機器の整備状況 及び効率的活用について	21	相談業務について
8	相談事業について	22	職員公舎の管理運営について
9	広報活動について	23	ホームページの管理運営について
10	広報活動について	24	高額物品の管理及び利用について
11	貸付金事務について	25	職員研修について
12	審議会等の運営状況等について	26	公の施設における指定管理者制度について
13	許認可等の事務について	27	法令等に基づき県が行う団体等に対する検査等 について
14	未利用財産の活用について	28	防災体制の整備状況について
15	民間委託の推進状況と結果について	29	試験研究機関における研究とその活用について
16	事業評価システムについて	30	県有一般利用施設の維持管理について
17	防災体制の整備状況について	元	マイナンバーの利用等に関する事務について
18	NPOとの連携事業について	2	プロポーザル方式・コンペ方式による契約に ついて

## 第2 監査の結果

### 1 プロポーザル方式等による契約について

地方公共団体の契約締結については、地方自治法第234条第1項で「売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。」と規定され、同条第2項で「前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。」と規定されている。

政令で定める場合については、地方自治法施行令第167条の2第1項各号で随意契約について規定されており、第2号で「不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。」と規定されている。

プロポーザル方式等による契約は、価格による競争ではなく、企画提案書等により事業者を選定する「企画競争」である。

出納局作成の会計事務研修会資料（特別研修：契約－③コンペ、プロポーザルの留意点）によれば、「企画競争とは、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行う方法をいう。」（「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付け財計第2017号財務大臣通知、以下「財務大臣通知」という。）としている。また、「企画競争とは、契約相手方を選定する際に、複数の者に企画書等の提出を求め、その内容について審査を行い、最も優れた企画書等を提出した者と契約する方式である。例えば、優れた企画力や高度な技術力が必要とされ、価格による競争に適しないと考えられる調達の場合、企画書や技術提案書の内容が最も優れた者を契約の相手方として選定し、随意契約を行うこととなる。」（「調達改善の取組の強化について」（平成27年1月26日付け行政改革推進会議文書））としている。

## 2 対象事業の調査結果について（着眼点ごと）

### 《着眼点1：プロポーザル方式等による契約とした理由は適切か。》

（別表1参照）

プロポーザル方式等は、価格による競争を含まない随意契約であることから、この方式を採用することが、真に適切かつやむを得ないものであるかどうかについては、慎重な検討を行う必要がある。

各事業でプロポーザル方式等を採用した理由を関係書類で確認した結果、プロポーザル方式等により事業者を選定することについては、すべての事業で起案書による意思決定が行われていた。

一方、プロポーザル方式等を採用する具体的な理由については、20事業では起案書に記載されていたが、28事業では記載されていなかった。

その理由としては、プロポーザル方式等により毎年度実施している事業であることから、既定方式であるという考えに基づき、関係書類に記載を行っていない事例も確認された。

なお、記載のない事業については、プロポーザル方式等を採用した具体的な理由の確認を行った。

ただし、プロポーザル方式等によってある程度の期間、事業を実施してきたことにより、既に企画・ノウハウが蓄積されていると思われる事業であっても、継続的にプロポーザル方式等で契約を行っている事業が見られる。

当初契約金額は、48事業で合計約31億円（プロポーザル方式約29億円、コンペ方式約2億円）であり、このうち7事業（プロポーザル方式）では、令和2年度以降の事業分を含めた複数年契約を行っており、合計約22億円である。

精算金額は、令和元年度の単年度契約を行った事業ではその実績額、複数年契約を行った7事業では変更契約後の金額を記載しており、合計約33億円（プロポーザル方式約32億円、コンペ方式約1億円）であり、当初契約金額と比較して約2億円の増額となっている。

プロポーザル方式等は、業務の内容や量を正確に提示して企画提案を求めることが前提であるにもかかわらず、17の事業（プロポーザル方式14事業、コンペ方式3事業）では増額の変更契約を行っている。

一方、減額変更契約又は実績確定減により減額となったのは6事業（プロポーザル方式3事業、コンペ方式3事業）である。

増額を行った17事業のうち、10%以上の増額を行った事業は13事業（プロポーザル方式12事業、コンペ方式1事業）であり、このうち50%以上の増額を行った事業は2事業（いずれもプロポーザル方式）、最大は74.9%の増額であった。

増額を行った事業には、業務量を増加したものと、当初の業務内容に新たな業務内容を追加したものがある。



## 《着眼点2：事業者の募集、選定及び契約手続等は適切に行われているか。》

プロポーザル方式等は、企画競争により企画提案書や技術提案書（以下「提案書」という。）の評価により事業者の選定を行う。

財務大臣通知では「企画競争を行う場合には、特定の者が有利とならないよう、①参加者を公募すること、②業者選定に当たっては、業務担当部局だけでなく、契約担当部局も関与する必要があること、③審査に当たって、あらかじめ具体的に定めた複数の採点項目により採点を行うこと、等により、競争性及び透明性を担保するものとする。」としている。

また、公募期間については、「予算決算及び会計令第74条により、急を要する場合を除き、入札期間の前日から起算して少なくとも10日前までに入札公告しなければならないとされていることに準じて、適切に定めなければならない。」としている。各事業の事業者募集状況等を集計した結果は下記のとおりである。（(1)～(3)は別表2参照、(4)は別表3参照、(5)は別表4参照。）

### (1) 公募について

対象事業のうち46事業は公募を行っている。

公募を行っていない2事業については、「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託は5社を指名、令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務はテレビ局4社を指名している。

### (2) 公告方法について

44事業は各機関のWebサイトに公告を掲載している。

県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託及び県立学校統合型校務支援システム基盤賃貸借業務は「公募型プロポーザル方式により契約の候補者を選定する件」として、県報に登載している。

公告を行っていない2事業では、指名業者にコンペ実施の通知文を發出している。

### (3) 公告年月日等について

#### ア 公告年月日

平成31年4月以降に公告掲載を行っている事業は31事業、通知文を發出している事業は1事業であった。

年度当初から業務を実施する必要がある等の理由から、平成30年度中（平成31年2月から3月）に公告掲載を行っている事業は15事業、通知文を發出している事業は1事業であった。

#### イ 参加表明期限

プロポーザル方式の34事業では、参加表明期限を設定している事業が31事業、設定していない事業が3事業であった。

コンペ方式の14事業では、参加表明期限を設定している事業が8事業、設定していない事業が6事業であった。

公告年月日から参加表明期限までの日数は、プロポーザル方式では最短4日、最長43日、コンペ方式では最短6日、最長25日であった。

各方式の日数の分布及び平均日数は下記のとおりである。

(表2) 公告年月日から参加表明期限までの日数別事業数

(事業・構成比)

	合 計	10日未満	10日以上 20日未満	20日以上
全体	39 (100.0%)	9 (23.1%)	23 (59.0%)	7 (17.9%)
プロポーザル方式	31 (100.0%)	5 (16.1%)	20 (64.5%)	6 (19.4%)
コンペ方式	8 (100.0%)	4 (50.0%)	3 (37.5%)	1 (12.5%)

(表3) 公告年月日から参加表明期限までの平均日数

(日)

	日数
全体	14.59
プロポーザル方式	15.19
コンペ方式	12.25

#### ウ 提案書提出期限

公告年月日から提案書提出期限までの日数は、プロポーザル方式では最短7日、最長43日、コンペ方式では最短6日、最長39日であった。

各方式の日数の分布及び平均日数は下記のとおりである。

(表4) 公告年月日から提案書提出期限までの日数

(事業・構成比)

	合 計	14日未満	14日以上 22日未満	22日以上
全体	48 (100.0%)	8 (16.7%)	24 (50.0%)	16 (33.3%)
プロポーザル方式	34 (100.0%)	3 (8.8%)	18 (53.0%)	13 (38.2%)
コンペ方式	14 (100.0%)	5 (35.7%)	6 (42.9%)	3 (21.4%)

(表5) 公告年月日から提案書提出期限までの平均日数

(日)

	日数
全体	20.48
プロポーザル方式	21.74
コンペ方式	17.43

## エ 参加表明者数について

参加表明期限を設定している39事業のうち、参加表明者が1者のみの事業割合は、プロポーザル方式で約5割、コンペ方式では約7割である。

各方式の参加表明者数の分布は下記のとおりである。

(表6) 参加表明者数

(事業・構成比)

	合 計	1者	2者	3者	4者
全体	39 (100.0%)	19 (48.7%)	11 (28.2%)	7 (18.0%)	2 (5.1%)
プロポーザル方式	31 (100.0%)	14 (45.2%)	8 (25.8%)	7 (22.5%)	2 (6.5%)
コンペ方式	8 (100.0%)	5 (62.5%)	3 (37.5%)	- (%)	- (%)

## オ 応募者数について

応募者数は1者から最も多くて4者となっており、1者提案が全体の半数を超えている。(プロポーザル方式では約5割、コンペ方式では約7割。)

各方式の応募者数の分布は下記のとおりである。

(表7) 応募者数

(事業・構成比)

	合 計	1者	2者	3者	4者
全体	48 (100.0%)	26 (54.2%)	13 (27.1%)	8 (16.7%)	1 (2.0%)
プロポーザル方式	34 (100.0%)	16 (47.1%)	9 (26.5%)	8 (23.5%)	1 (2.9%)
コンペ方式	14 (100.0%)	10 (71.4%)	4 (28.6%)	- (%)	- (%)

## カ プレゼンテーション開催日について

プレゼンテーションは、応募者が提案書の内容を審査委員会等で説明するものである。提案書は事前に審査委員に配布され、審査委員は提案書の内容を把握した上でプレゼンテーションに出席する。

プレゼンテーション開催を設定している29事業について、提案書提出期限からプレゼンテーション開催日までの日数の分布及び平均日数は下記のとおりである。

(表8) 提案書提出期限からプレゼンテーション開催日までの日数

(事業・構成比)

	合 計	3 日以下	4 日以上 7 日未満	7 日以上 10 日未満	10 日以上
全体	29 (100.0%)	8 (27.6%)	8 (27.6%)	8 (27.6%)	5 (17.2%)
プロポーザル方式	22 (100.0%)	5 (22.7%)	6 (27.3%)	6 (27.3%)	5 (22.7%)
コンペ方式	7 (100.0%)	3 (42.8%)	2 (28.6%)	2 (28.6%)	- (%)

(表9) 提案書提出期限からプレゼンテーション開催日までの平均日数

(日)

	日数
全体	6.45
プロポーザル方式	7.05
コンペ方式	4.57

## (4) 審査委員会について

## ア 審査委員

全ての事業において、審査要領等により審査委員が規定されている。  
審査委員数等は下記のとおり。

(表10) 審査委員数

(事業)

	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
3 名	10	4	6
4 名	15	13	2
5 名	10	7	3
6 名	9	7	2
7 名以上	4	3	1
合 計	48	34	14

(表11) 外部委員

(事業)

	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
有	6	4	2
無	42	30	12
合計	48	34	14

(表12) 他所属の職員

(事業)

	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
有	40	30	10
無	8	4	4
合計	48	34	14

## イ 審査基準

応募者が提案書を作成するに当たり、仕様書だけでなく、審査基準（評価項目、評価基準及び配点）も確認することで、より具体的な提案を行うことができるようになる。

40事業で審査基準が公表されていたが、8事業では公表されていなかった。

なお、審査基準は審査委員会開催等の前に審査委員に周知され、審査委員は審査基準に基づいて提案書の評価を行うこととなる。

(表13) 審査基準

(事業)

	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
公表	40	30	10
非公表	8	4	4
合計	48	34	14

(表14) 審査基準の公表項目

	(事業)		
	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
評価項目・評価基準・配点	33	26	7
評価項目・評価基準	5	4	1
評価項目・配点	1	0	1
評価項目	1	0	1
合 計	40	30	10

## ウ 審査結果の公表

審査結果の全て又は一部を公表しているのは13事業で、35事業では公表されていなかった。

公表している13事業の内訳は、全ての審査結果（契約候補者名及び全応募者の評点）を公表しているのが3事業、契約候補者名のみを公表しているのが7事業、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令及び福島県財務規則の規定に基づき契約相手方、契約金額等を県報に登載しているのが3事業であった。

審査結果公表の内訳は下記のとおりである。

(表15) 審査結果

	(事業)		
	全体	プロポーザル方式	コンペ方式
公表	13	10	3
非公表	35	24	11
合 計	48	34	14

## エ 不採用者への結果通知

全事業において、募集要領等で不採用者へ結果通知を規定していた。

結果通知を行った事業は22事業であり、1者応募のため結果通知を行わなかった事業は26事業であった。

## オ 選定されなかった理由の確認方法

選定されなかった理由の確認方法を募集要領に記載している事業は10事業、記載していない事業は38事業であった。

記載のある10事業では、文書照会に対して契約候補者と照会者それぞれ

の評点を回答するものが最も多く、7事業である。

(5) 再委託について

ア 契約書の条項について

契約書において、再委託等に関する条項（下請け禁止条項）を規定している事業は47事業、規定していない事業は1事業であった。

下請け禁止条項については、出納局審査課作成資料（会計事務研修会（特別研修：契約）③コンペ、プロポーザルの留意点）以下「研修資料」という。）において、「必ず下請け禁止条項を入れる。また、一部下請けの場合であっても県の事前許可が必要である旨を条文に明記。」としており、下請け禁止条項の例についても記載している。

イ 再委託の実施状況について

研修資料では、「最も優れた提案であるとして単独随意契約を締結することから、全部下請けは整合性がとれない。一部下請けについても妥当性を十分に検討した上で承諾する。」と記載している。

対象機関から提出を受けた監査調書において、再委託の有無に関して、「有」と記載している事業は10事業、「無」と記載している事業は38事業であった。

再委託「有」と記載している10事業のうち4事業では、再委託の事務手続が行われていなかった。

ウ 提案書における業務執行体制について

監査調書では再委託「無」と記載している38事業について、企画提案書に記載されている業務執行体制を確認したところ、14事業において、受託事業者以外の事業者が一部の業務を実施する体制となっていることを確認した。

このことから、受託事業者は再委託を含めて事業の実施を予定しているが、対象機関では、事業の実施に当たり、再委託は行われていないとの認識であり、両者の間に認識のずれが生じている可能性がある。また、対象機関において、受託事業者の業務実施体制を十分に確認していない可能性がある。このような場合、契約に基づく再委託手続は行われていない。

なお、一部の事業では、再委託先事業者を含めた業務打合せを行う等、再委託があることを認識しながら、再委託手続を行っていない事例もあった。

### 《着眼点3：業務の検証、評価を行い、所期の目的を達成しているか。》

プロポーザル方式等による契約は、高度な企画力・技術力、専門性、豊かな経験が要求される業務や、事業者から自由な提案を求めた方が優れた成果が期待できる業務について、競争入札ではなく随意契約として実施するものである。

調査対象事業は、各種イベントを始め、観光・物産情報発信や施設の運営・案内など、幅広い業務に及んでおり、民間事業者の企画力や技術力を生かして事業が実施された。

中には、本県のイメージアップや風評払拭、県産品の販売促進、本県への移住促進など、本県の復興・創生に寄与する事業も数多く見られ、それぞれに成果が上がっている。

一部の事業では、コロナ禍の影響で事業量が当初予定よりも減少した事業なども見られたが、全ての事業で所期の目的の達成に向けて事業が実施されていたと考えられる。

(別表5参照)

#### (6) 事業の実施状況の確認について

書面による履行確認や成果物の納品確認が多く行われている。

イベントに関する事業では、イベントの全て又は一部について、職員がイベントに出張し、関連業務に従事しながら、実施状況の確認を行っている。

また、書面による履行確認では、受託事業者の事務所を訪問し、関係書類の原本を確認している事業や、事業に関係する支出の領収書写しを提出させている事業もあった。

#### (7) 事業成果の評価について

プロポーザル方式等による事業は、どの企画提案を採用するかによって事業内容が大きく変わることなどから、事業成果の評価を行う必要性が高いが、23事業では評価が行われていなかった。

25事業では事業成果の評価を行ったとのことであるが、例えば、イベント事業では、アンケート調査により評価したというものが大部分であった。

#### (8) 令和元年度以前の事業実施状況について

令和元年度以前に事業実績がある対象事業は29事業であり、このうち、令和元年度にプロポーザル方式で実施した事業が19事業、コンペ方式で実施した事業が10事業であった。

29事業のほとんどが、前年度と同じ方式により事業を実施していた。

#### (9) 令和2年度の事業実施状況について

令和2年度も、令和元年度と同じ事業を実施しているのは34事業であり、このうち、複数年契約により継続実施となっている事業は7事業であった。



複数年契約を除く27事業のうち、条件付き一般競争入札に移行した事業は1事業、随意契約に移行した事業は1事業であり、それ以外は令和元年度と同様の方式で実施されていた。

### 第3 監査委員意見

#### 1 全庁的な検討事項

企画競争であるプロポーザル方式・コンペ方式は、民間事業者の企画力や技術力を生かした、優れた事業成果が期待できることから、多くの機関において、様々な業務で活用されており、それぞれに成果が上がっている。

ただし、県における契約は、地方自治法の規定に基づき「一般競争入札」により締結することが原則とされており、企画競争であるプロポーザル方式・コンペ方式による契約は、随意契約に該当するものであり、その実施にあたっては、特定の者が有利とならないように、競争性及び透明性を確保する必要がある。

本県では、プロポーザル方式に関する全庁的な要領として、「福島県の測量等委託業務に係る公募型プロポーザル方式試行要領」が策定されているが、工事に関連する委託を対象とした要領であり、それ以外に全庁的なガイドラインや標準的な実施要領は整備されていない。

このため、各機関は過去の事例や他の機関の事例を参考に事業を実施していることから、各部局等、対象機関ごとに企画提案書の提出期限までの日数設定や、県Webサイトの入札・調達情報案内への掲示の有無など、取扱いが異なる状況となっている。

他の都道府県では、プロポーザル方式に関する要領を策定し、統一的な事務処理を行っている例がある。

本県においても、プロポーザル方式等による事業が適切かつ効率的に実施され、県民への説明責任が果たされるよう、法令担当機関や審査機関が連携し、全庁的な要領策定等を検討する必要がある。

検討に当たっては下記「2 個別の改善・検討事項」記載の各項目のほか、次の点を考慮する必要がある。

- ① 長期間継続してプロポーザル方式等で実施していることにより、既に企画やノウハウが蓄積されていると思われる事業については、競争入札等によって事業を実施できないか、検討する必要がある。
- ② 調査対象事業の半数以上が1者応募で、複数の企画提案を比較して最も優れたものを選考する形となっておらず、プロポーザル方式等のメリットが生かされていない可能性があることを踏まえ、募集公告から参加表明までの期間や、企画提案書提出までの期間を、どの程度に設定するのが妥当か、また、どのような公告方法が妥当かなどを検討する必要がある。
- ③ 調査対象事業の3分の1以上の17事業で増額変更契約となっていることを踏まえ、事業内容の追加等に、変更契約で対応する妥当性について検討する必要がある。
- ④ プロポーザル方式等による事業は、どの企画提案を採用するかによって事業内容が大きく変わるなどから、事業成果の評価を行う必要性が高い。  
また、どのような評価項目や評価方法が妥当か、検討する必要がある。

## 2 個別の検討・改善事項

プロポーザル方式等により契約を締結している事業を対象に、3つの着眼点から監査した結果、概ね適正に事務処理が行われていたが、一部において、改善や検討が必要であると認められる事項が確認された。

各監査対象機関において個別に検討改善を要する点は以下のとおりである。

なお、今回の監査の対象とならなかった機関においても、担当する事務の参考とし、より適正な事務の執行に努めていただきたい。

また、今回、監査対象となった機関、対象とならなかった機関のいずれにおいても、プロポーザル方式等により事業を実施する場合には、以下の内容のみならず、前頁の「1 全庁的な検討事項」の内容にも留意して事業を実施していただきたい。

### (1) プロポーザル方式等を採用する理由について

地方自治体の契約は、一般競争入札によることが原則であるため、プロポーザル方式等により契約を締結しようとする場合は、その必要性を十分に検討し、真に必要と認められる場合に採用するという運用が必要である。

このため、プロポーザル方式等により事業を実施する場合には、必要性を十分に検討した上で、具体的な理由を起案文書に記載し、意思決定を行っていただきたい。

また、必要性が十分に認められない場合には、一般競争入札等による契約事務を行っていただきたい。

(広報課、県北地方振興局、相双地方振興局、いわき地方振興局、地域振興課、スポーツ課、只見線再開準備室、環境創造センター、こども・青少年政策課、商工総務課、産業人材育成課、観光交流課、空港交流課、県産品振興戦略課、テクノアカデミー郡山、環境保全農業課、農産物流通課、園芸課、水産課)

### (2) 募集要領の公告から企画提案書提出期限までの期間について

プロポーザル方式等による契約は、契約相手方が持っている優れた企画力や高度な技術力を活用するため、複数の参加者から提案書の提出を受け、その内容を審査して契約相手方を決定するものである。

事業者の募集に当たっては、より多くの事業者が参加を検討できるよう、また、十分に時間をかけて優れた企画提案書を作成する機会が確保できるように、募集公告から提案書の提出、プレゼンテーション開催までの一連の事務手続の期間について、適切な日程を設定する必要がある。

#### ア 募集公告から参加表明までの日数

公告日から参加表明期限までの期間を比較的短く(1週間未満)設定している機関においては、より多くの事業者が参加を検討する機会を確保するため、十分な期間を確保した募集日程とすることを検討していただきたい。

(広報課、いわき地方振興局、企業立地課)

イ 募集公告から提案書提出までの日数

公告日から提案書提出期限までの期間を比較的短く(15日未満)設定している機関においては、より多くの参加者が提案書を提出する機会を確保するため、十分な期間を確保した募集日程とすることを検討していただきたい。  
(広報課、県北地方振興局、いわき地方振興局、企業立地課、産業人材育成課、テクノアカデミー郡山)

(3) 審査基準の公表について

価格競争とは異なり、プロポーザル方式等においては、様々な観点から審査が行われることから、事業者選定の公正性・透明性を確保するため、審査基準を募集要領に記載するなど、事前に公表する必要がある。

ア 審査基準の公表

審査基準の公表を行っていない機関においては、審査基準(評価項目、評価基準及び配点)の事前公表を検討していただきたい。  
(県北地方振興局、危機管理課、地域振興課、消費生活課、児童家庭課、病院経営課)

イ 全ての審査基準の公表

審査基準のうち、評価項目のみを公表している機関においては、評価基準と配点も公表することについて検討していただきたい。  
(県北地方振興局、こども・青少年政策課、商工総務課、産業人材育成課、観光交流課、県産品振興戦略課、病院経営課)

(4) 審査結果の公表について

価格競争とは異なり、プロポーザル方式等においては、審査委員等の評価によって事業者が選定されることから、選定の公正性・透明性を確保するため、審査結果(契約候補者名及び全応募者の評点)を公表する必要がある。

ア 審査結果の公表

契約候補者名、全応募者の評点のいずれも公表していない機関においては、これらをWebサイトで公表することについて検討していただきたい。  
(広報課、相双地方振興局、いわき地方振興局、危機管理課、原子力安全対策課、地域振興課、消費生活課、男女共生課、只見線再開準備室、社会福祉課、食品生活衛生課、こども・青少年政策課、児童家庭課、商工総務課、企業立地課、産業人材育成課、観光交流課、空港交流課、県産品振興戦略課、テクノアカデミー郡山、環境保全農業課、農産物流通課、園芸課、水産課、病院経営課、議事課)

イ 全応募者の評点の公表

契約候補者名のみ公表している機関においては、全応募者の評点もWebサイトで公表することについて検討していただきたい。

(職員業務課、県北地方振興局、スポーツ課、環境創造センター、病院経営課)

(5) 再委託の事務手続について

ほとんどの事業の契約書で、再委託等を行う場合の事務手続が定められている。再委託の実施の有無について、事業者には業務実施体制の確認を行い、再委託がある場合には、契約書の規定に基づく事務手続を行っていただきたい。

(広報課、県北地方振興局、相双地方振興局、いわき地方振興局、原子力安全対策課、地域振興課、スポーツ課、消費生活課、男女共生課、只見線再開準備室、こども・青少年政策課、企業立地課、観光交流課、農産物流通課、水産課)

(別表1) 選定方式及び実施理由等一覧表

(別表1-1)

対象事業	選定方式	実施理由 ※1	当初契約金額 (円)	変更契約	精算金額 (円)	増減額 (円)	備考
① 市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託	プロポーザル	-	26,378,000	○	30,250,000	3,872,000	
② インパクト発信!ふくしまの関心度向上事業(ポスター等製作・発送・掲出業務)委託	プロポーザル	-	12,349,986	○	13,983,486	1,633,500	
③ 福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託	プロポーザル	○	258,608,732	-	258,608,732	0	複数年契約
④ 「ふくしま県北定住促進事業」業務委託	コンペ	-	951,696	○	974,854	23,158	
⑤ 移住広報グッズ作成事業業務委託	コンペ	-	594,000	-	594,000	0	
⑥ 首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託	コンペ	-	440,730	○	414,015	-26,715	
⑦ そうそう観光・物産情報発信事業業務委託	プロポーザル	-	6,292,000	○	6,787,000	495,000	
⑧ 「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託	プロポーザル	-	7,966,200	○	7,569,345	-396,855	
⑨ 危機管理センター見学案内等業務委託	プロポーザル	○	3,455,747	-	3,455,747	0	
⑩ 「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託	コンペ	○	6,958,600	○	7,150,918	192,318	
⑪ 令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託	プロポーザル	-	18,362,100	○	17,555,497	-806,603	
⑫ 2019年度ふくしま大交流フェスタ催行業務委託	プロポーザル	-	40,000,000	○	44,070,000	4,070,000	
⑬ 第5回いいね!地方の暮らしフェア出展業務委託	プロポーザル	-	2,160,000	-	2,160,000	0	
⑭ ふくしまラグビー交流事業業務委託	プロポーザル	-	15,576,000	-	15,576,000	0	
⑮ ふくしまからはじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託	コンペ	○	29,297,950	-	28,130,240	-1,167,710	
⑯ 「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託	コンペ	○	1,219,900	○	1,393,640	173,740	
⑰ 只見線ガイドブック等制作業務委託	プロポーザル	-	9,746,990	○	13,144,670	3,397,680	
⑱ 只見線実証事業プロモーション業務委託	プロポーザル	-	18,458,000	○	23,942,682	5,484,682	
⑲ 福島県環境創造センター交流棟運営業務委託	プロポーザル	-	117,187,070	-	117,187,070	0	
⑳ 福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託	コンペ	○	105,055,036	○	24,300,741	-80,754,295	
㉑ 介護業務イメージアップ促進業務(介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務)委託	コンペ	○	6,366,800	-	6,366,800	0	
㉒ ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託	プロポーザル	○	50,391,000	-	50,391,000	0	
㉓ ふくしまっこ遊び力育成業務委託	コンペ	-	16,007,200	-	16,007,200	0	
㉔ 平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託	コンペ	○	15,291,051	-	15,291,051	0	
㉕ 平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託	プロポーザル	-	2,052,000	-	2,052,000	0	
㉖ 非破壊試験技術者育成研修(浸透探傷試験)事業業務委託	コンペ	○	1,636,723	-	1,636,723	0	
㉗ 令和元年度(ふくしま地域創生人材育成事業)雇用型訓練事業マッチング等業務委託	コンペ	-	9,468,800	-	9,468,800	0	
㉘ 福島県観光再興調査事業業務委託	プロポーザル	○	29,919,670	-	29,919,670	0	

(別表1-2)

対象事業		選定方式	実施理由 ※1	当初契約金額 (円)	変更契約	精算金額 (円)	増減額 (円)	備考
⑳	「浄土平レストハウス」施設運営委託	プロポーザル	-	14,185,800	○	23,725,365	9,539,565	
㉑	沖縄県交流プログラム推進事業業務委託	プロポーザル	-	1,457,476	○	1,588,388	130,912	
㉒	進化する伝統産業創生事業業務委託	プロポーザル	-	34,067,973	-	34,067,973	0	
㉓	学生寮給食業務委託	コンペ	-	5,925,240	-	5,925,240	0	
㉔	鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託	プロポーザル	-	8,385,300	-	8,385,300	0	
㉕	「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業委託	プロポーザル	-	10,998,350	-	10,998,350	0	
㉖	ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）委託	プロポーザル	-	48,908,805	-	48,908,805	0	
㉗	「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン事業委託	プロポーザル	-	7,650,000	○	10,439,999	2,789,999	
㉘	令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託	プロポーザル	-	39,999,999	○	69,945,891	29,945,892	
㉙	使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託	プロポーザル	-	4,849,350	-	4,849,350	0	
㉚	福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	プロポーザル	-	84,869,647	○	104,869,103	19,999,456	
㉛	道路等維持管理業務委託	プロポーザル	○	440,659,244	○	544,506,285	103,847,041	複数年契約
㉜	中山間地域道路等維持補修業務委託	プロポーザル	○	888,886,440	○	1,009,419,243	120,532,803	複数年契約
㉝	道路改築事業CM業務委託（道整・補助）	プロポーザル	○	102,276,000	○	127,130,300	24,854,300	
㉞	福島県立病院物品管理業務委託	プロポーザル	○	79,591,680	-	79,591,680	0	複数年契約
㉟	宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託	プロポーザル	○	3,520,000	-	3,520,000	0	
㊱	福島県議会議中継システム構築業務	プロポーザル	○	61,446,000	-	61,446,000	0	複数年契約
㊲	令和元年度福島県議会議テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務	コンペ	○	3,241,200	-	3,241,200	0	
㊳	県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託	プロポーザル	○	363,044,000	○	352,264,000	-10,780,000	複数年契約
㊴	県立学校統合型校務支援システム基盤賃貸借業務	プロポーザル	○	63,756,000	-	63,756,000	0	複数年契約
プロポーザル方式 24機関 34事業		当初契約金額：		2,877,455,559円	精算金額：		3,196,064,931円	
コンペ方式 11機関 14事業		当初契約金額：		202,454,926円	精算金額：		120,895,422円	
合計 34機関 48事業		当初契約金額：		3,079,910,485円	精算金額：		3,316,960,353円	

※1 選定方式による事業の実施理由について、事務手続に関する書類で確認した事業を○とした。

※2 両方式の事業を選定した対象機関は1機関とした。

(別表2) 事務手続一覧表

(別表2-1)

対象事業	選定方式	公告年月日	参加表明期	公告年月日から参加表明期までの日数	参加表明者数	提案書提出期	公告年月日から提案書提出期までの日数	提案者数	プレゼンテーション開催日	提案書提出期からプレゼンテーション開催日までの日数	備考
① 市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託	プロポーザル	31.3.14	31.3.19	5	2	31.3.27	13	2	-	-	
② インパクト発信! ふくしまの関心度向上事業(ポスター等製作・発送・掲出業務)委託	プロポーザル	31.4.18	31.4.22	4	1	31.4.25	7	1	-	-	
③ 福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託	プロポーザル	31.4.18	1.5.14	26	1	1.5.14	26	1	1.5.30	16	
④ 「ふくしま県北定住促進事業」業務委託	コンペ	31.3.22	-	-	-	31.3.28	6	1	-	-	
⑤ 移住広報グッズ作成事業業務委託	コンペ	1.12.19	-	-	-	1.12.26	7	1	-	-	
⑥ 首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託	コンペ	1.12.4	-	-	-	1.12.10	6	2	-	-	
⑦ そうそう観光・物産情報発信事業業務委託	プロポーザル	1.9.27	1.10.11	14	3	1.10.16	19	3	1.10.18	2	
⑧ 「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託	プロポーザル	1.8.16	1.8.22	6	1	1.8.26	10	1	1.8.27	1	
⑨ 危機管理センター見学案内等業務委託	プロポーザル	31.2.25	31.3.6	10	2	31.3.15	19	2	-	-	
⑩ 「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託	コンペ	31.2.20	31.3.6	15	2	31.3.20	29	2	-	-	通知文発出
⑪ 令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託	プロポーザル	1.5.24	1.6.5	12	1	1.6.10	17	1	1.6.14	4	
⑫ 2019年度ふくしま大交流フェスタ催行事務委託	プロポーザル	31.4.11	1.5.15	34	3	1.5.22	41	3	1.5.27	5	
⑬ 第5回いいね! 地方の暮らしフェア出展業務委託	プロポーザル	1.10.30	1.11.15	16	2	1.11.25	26	2	-	-	
⑭ ふくしまラグビー交流事業業務委託	プロポーザル	1.7.12	1.7.29	17	1	1.8.5	24	1	1.8.7	2	
⑮ ふくしまからはじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託	コンペ	31.4.19	31.4.26	7	1	1.5.8	19	1	1.5.10	2	
⑯ 「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託	コンペ	1.7.3	1.7.12	9	1	1.7.17	14	1	1.7.25	8	
⑰ 只見線ガイドブック等制作業務委託	プロポーザル	1.6.4	1.6.24	20	1	1.6.26	22	1	-	-	
⑱ 只見線実証事業プロモーション業務委託	プロポーザル	1.7.10	1.7.24	14	3	1.7.29	19	3	-	-	
⑲ 福島県環境創造センター交流棟運営業務委託	プロポーザル	31.2.6	31.3.5	28	1	31.3.5	28	1	31.3.13	8	
⑳ 福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託	コンペ	1.7.3	1.7.19	16	1	1.7.24	21	1	1.7.29	5	
㉑ 介護業務イメージアップ促進業務(介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務)委託	コンペ	31.4.22	1.5.17	25	1	1.5.28	36	1	1.5.31	3	
㉒ ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託	プロポーザル	31.3.8	31.3.20	12	2	31.3.22	14	2	31.3.27	5	
㉓ ふくしまっこ遊び力育成業務委託	コンペ	31.2.21	-	-	-	31.3.7	15	1	-	-	
㉔ 平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託	コンペ	31.2.15	31.2.28	13	2	31.3.5	19	2	31.3.7	2	
㉕ 平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託	プロポーザル	31.4.26	-	-	-	1.5.15	19	2	-	-	
㉖ 非破壊試験技術者育成研修(浸透探傷試験)事業業務委託	コンペ	1.12.18	1.12.24	6	1	1.12.25	7	1	-	-	
㉗ 令和元年度(ふくしま地域創生人材育成事業)雇用型訓練事業マッチング等業務委託	コンペ	1.7.12	1.7.19	7	2	1.7.24	12	2	1.7.29	5	
㉘ 福島県観光再興調査事業業務委託	プロポーザル	1.7.31	1.8.16	16	4	1.8.21	21	3	1.8.26	5	
㉙ 「浄土平レストハウス」施設運営委託	プロポーザル	1.6.18	1.6.28	10	2	1.7.4	16	2	-	-	
㉚ 沖縄県交流プログラム推進事業業務委託	プロポーザル	1.10.18	1.11.6	19	4	1.11.11	24	4	-	-	
㉛ 進化する伝統産業創生事業業務委託	プロポーザル	31.4.1	31.4.16	15	1	31.4.23	22	1	31.4.26	3	
㉜ 学生寮給食業務委託	コンペ	31.2.27	-	-	-	31.3.12	14	1	-	-	
㉝ 鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託	プロポーザル	1.5.8	1.5.15	7	1	1.5.27	19	1	1.5.31	4	
㉞ 「がんばろう ふくしま! 応援店」等拡大事業委託	プロポーザル	31.2.25	31.3.11	15	1	31.3.13	17	1	31.3.22	9	
㉟ ふくしま満天堂ブランド推進事業(6次化商品販路拡大事業)委託	プロポーザル	31.2.28	31.3.13	14	3	31.3.15	16	3	31.3.28	13	
㊱ 「おいしい ふくしま いただきます!」キャンペーン事業委託	プロポーザル	31.2.25	31.3.11	15	2	31.3.13	17	2	31.3.22	9	



(別表2-2)

対象事業	選定方式	公告年月日	参加表明期限	公告年月日から参加表明期限までの日数	参加表明者数	提案書提出回数	公告年月日から提案書提出期限までの日数	提案者数	プレゼンテーション開催日	提案書提出期限からプレゼンテーション開催日までの日数	備考
㉗ 令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託	プロポーザル	1.8.9	1.8.21	12	1	1.8.27	18	1	1.8.28	1	
㉘ 使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託	プロポーザル	1.6.28	1.7.10	12	2	1.7.16	18	2	1.7.22	6	
㉙ 福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	プロポーザル	31.4.2	31.4.12	7	3	31.4.26	21	3	-	-	
㊱ 道路等維持管理業務委託	プロポーザル	31.2.5	31.2.27	22	1	31.2.27	22	1	-	-	
㊲ 中山間地域道路等維持補修業務委託	プロポーザル	31.2.15	-	-	-	31.3.1	15	1	-	-	
㊳ 道路改築事業CM業務委託（道整・補助）	プロポーザル	31.2.13	-	-	-	31.3.5	21	1	31.3.14	9	
㊴ 福島県立病院物品管理業務委託	プロポーザル	31.2.19	31.3.1	11	1	31.3.8	18	1	31.3.20	12	
㊵ 宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託	プロポーザル	31.4.11	31.4.24	13	1	1.5.8	27	1	1.5.21	13	
㊶ 福島県議会中継システム構築業務	プロポーザル	1.6.28	1.8.9	43	2	1.8.9	43	2	1.8.21	12	
㊷ 令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務	コンペ	31.4.12	-	-	-	1.5.21	39	1	1.5.28	7	通知文発出
㊸ 県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託	プロポーザル	1.7.5	1.7.16	11	3	1.8.14	40	3	1.8.22	8	
㊹ 県立学校統合型校務支援システム基盤貸借業務	プロポーザル	1.7.5	1.7.16	11	3	1.8.14	40	3	1.8.22	8	

(別表3) 審査関係一覧表

(別表3-1)

対象事業	選定方式	審査委員数	審査委員内訳			審査基準			審査結果			不採用者への結果通知	選定されなかった理由の確認方法	※契約相手方	
			外部委員	職員		公表方法	公表内容			公表	公表方法				公表内容
				事務担当	所属		評価項目	評価基準	記点						
① 市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託	プロポーザル	7	0	4	3	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	1
② インパクト発信！ふくしまの関心度向上事業（ポスター等製作・発送・掲出業務）委託	プロポーザル	8	0	4	4	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	1
③ 福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託	プロポーザル	5	1	1	3	募集要領に記載	○	○	○	○	Webサイト	契約候補者名	対象者なし	募集要領に記載	2
④ 「ふくしま県北定住促進事業」業務委託	コンペ	5	0	5	0	-	-	-	-	○	Webサイト	契約候補者名	対象者なし	-	1
⑤ 移住広報グッズ作成事業業務委託	コンペ	3	0	2	1	募集要領に記載	○	-	-	○	Webサイト	契約候補者名	対象者なし	-	1
⑥ 首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託	コンペ	3	0	2	1	-	-	-	-	○	Webサイト	契約候補者名	○	-	3
⑦ そうそう観光・物産情報発信事業業務委託	プロポーザル	3	0	3	0	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	募集要領に記載	2
⑧ 「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託	プロポーザル	4	0	3	1	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	募集要領に記載	1
⑨ 危機管理センター見学案内等業務委託	プロポーザル	5	0	5	0	-	-	-	-	-	-	-	○	-	1
⑩ 「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託	コンペ	6	0	5	1	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	1
⑪ 令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託	プロポーザル	4	0	1	3	-	-	-	-	-	-	-	対象者なし	-	1
⑫ 2019年度ふくしま大交流フェスタ催行事務委託	プロポーザル	6	0	3	3	-	-	-	-	-	-	-	○	募集要領に記載	3
⑬ 第5回いいね！地方の暮らしフェア出展業務委託	プロポーザル	4	0	3	1	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	3
⑭ ふくしまラグビー交流事業業務委託	プロポーザル	4	0	3	1	募集要領に記載	○	○	○	○	Webサイト	契約候補者名	対象者なし	募集要領に記載	3
⑮ ふくしまからはじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託	コンペ	5	0	3	2	-	-	-	-	-	-	-	対象者なし	-	1
⑯ 「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託	コンペ	3	0	1	2	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	1
⑰ 只見線ガイドブック等制作業務委託	プロポーザル	6	1	3	2	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	2
⑱ 只見線実証事業プロモーション業務委託	プロポーザル	5	0	3	2	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	2
⑲ 福島県環境創造センター交流棟運営業務委託	プロポーザル	6	4	1	1	募集要領に記載	○	○	○	○	Webサイト	契約候補者名	対象者なし	募集要領に記載	2
⑳ 福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託	コンペ	4	0	2	2	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	1
㉑ 介護業務イメージアップ促進業務（介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務）委託	コンペ	5	1	1	3	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	1
㉒ ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託	プロポーザル	5	0	3	2	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	1
㉓ ふくしまっこ遊び力育成業務委託	コンペ	4	0	3	1	募集要領に記載	○	○	-	-	-	-	対象者なし	-	1
㉔ 平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託	コンペ	3	0	1	2	-	-	-	-	-	-	-	○	-	1
㉕ 平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領に記載	○	○	-	-	-	-	○	-	1
㉖ 非破壊試験技術者育成研修（浸透探傷試験）事業業務委託	コンペ	3	0	3	0	募集要領に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	2
㉗ 令和元年度（ふくしま地域創生人材育成事業）雇用型訓練事業マッチング等業務委託	コンペ	3	0	2	1	募集要領に記載	○	-	○	-	-	-	○	-	1
㉘ 福島県観光再興調査事業業務委託	プロポーザル	3	0	3	0	募集要領に記載	○	○	-	-	-	-	○	募集要領に記載	3

(別表3-2)

対 象 事 業	選定方式	審査 委員数	審査委員内訳			公表方法	審査基準			審査結果			不採用者 への結果 通知	選定され なかつた 理由の確 認方法	※ 契約相手方
			職 員				公表内容			公表	公表方法	公表内容			
			外部委員	事務担 当所属	その他		評価項目	評価基準	配点						
㉓ 「浄土平レストハウス」施設運営委託	プロポーザル	5	0	3	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	1
㉔ 沖縄県交流プログラム推進事業業務委託	プロポーザル	4	0	3	1	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	3
㉕ 進化する伝統産業創生事業業務委託	プロポーザル	5	0	3	2	募集要領 に記載	○	○	-	-	-	-	対象者なし	募集要 領に記 載	1
㉖ 学生寮給食業務委託	コンペ	6	0	6	0	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	2
㉗ 鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	2
㉘ 「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	2
㉙ ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）委託	プロポーザル	4	0	1	3	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	2
㉚ 「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン事業委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	1
㉛ 令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託	プロポーザル	4	0	1	3	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	3
㉜ 使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	2
㉝ 福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	プロポーザル	4	0	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	○	-	3
㉞ 道路等維持管理業務委託	プロポーザル	8	0	1	7	募集要領 に記載	○	○	○	○	Webサイト	全ての 審査結果	対象者なし	募集要 領に記 載	1
㉟ 中山間地域道路等維持補修業務委託	プロポーザル	6	0	2	4	募集要領 に記載	○	○	○	○	Webサイト	全ての 審査結果	対象者なし	募集要 領に記 載	1
㊱ 道路改築事業CM業務委託（道整・補助）	プロポーザル	6	0	6	0	募集要領 に記載	○	○	○	○	Webサイト	全ての 審査結果	対象者なし	-	3
㊲ 福島県立病院物品管理業務委託	プロポーザル	3	0	1	2	-	-	-	-	-	-	-	対象者なし	-	2
㊳ 宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託	プロポーザル	3	0	1	2	募集要領 に記載	○	○	-	○	Webサイト	契約候 補者名	対象者なし	-	2
㊴ 福島県議会中継システム構築業務委託	プロポーザル	5	1	2	2	募集要領 に記載	○	○	○	○	県報	選定結果	○	-	3
㊵ 令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務	コンペ	9	9	0	0	募集要領 に記載	○	○	○	-	-	-	対象者なし	-	1
㊶ 県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託	プロポーザル	6	0	1	5	募集要領 に記載	○	○	○	○	県報	選定結果	○	-	1
㊷ 県立学校統合型校務支援システム基盤貸借業務	プロポーザル	6	0	1	5	募集要領 に記載	○	○	○	○	県報	選定結果	○	-	1

※ 契約相手方は、県内の事業者は「1」、県外の実業者は「2」、県外事業者の県内支店等は「3」と表記した。

(別表4) 再委託関係一覧表

(別表4-1)

対象事業	再委託等(監査調書記載)				提案書 (業務実施体制)	
	契約書条項	実施有無	事務手続	再委託先数	契約先単独	契約先以外あり
① 市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託	○	-	-	-	-	○
② インパクト発信!ふくしまの関心度向上事業(ポスター等製作・発送・掲出業務)委託	○	-	-	-	○	-
③ 福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託	○	-	-	-	○	-
④ 「ふくしま県北定住促進事業」業務委託	○	○	○	1	-	○
⑤ 移住広報グッズ作成事業業務委託	○	-	-	-	-	○
⑥ 首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託	○	-	-	-	○	-
⑦ そうそう観光・物産情報発信事業業務委託	○	○	-	2	-	○
⑧ 「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託	○	-	-	-	-	○
⑨ 危機管理センター見学案内等業務委託	○	-	-	-	○	-
⑩ 「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託	○	-	-	-	-	○
⑪ 令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託	○	-	-	-	○	-
⑫ 2019年度ふくしま大交流フェスタ催行業務委託	○	-	-	-	-	○
⑬ 第5回いいね!地方の暮らしフェア出展業務委託	○	-	-	-	-	○
⑭ ふくしまラグビー交流事業業務委託	○	-	-	-	-	○
⑮ ふくしまからはじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託	○	-	-	-	-	○
⑯ 「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託	○	○	-	2	-	○
⑰ 只見線ガイドブック等制作業務委託	○	○	-	2	-	○
⑱ 只見線実証事業プロモーション業務委託	○	○	-	3	-	○
⑲ 福島県環境創造センター交流棟運営業務委託	○	-	-	-	○	-
⑳ 福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託	○	-	-	-	○	-
㉑ 介護業務イメージアップ促進業務(介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務)委託	○	○	○	1	-	○
㉒ ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託	○	○	○	1	-	○
㉓ ふくしまっこ遊び力育成業務委託	○	-	-	-	-	○
㉔ 平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託	○	-	-	-	○	-
㉕ 平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託	○	-	-	-	○	-
㉖ 非破壊試験技術者育成研修(浸透探傷試験)事業業務委託	○	-	-	-	-	○
㉗ 令和元年度(ふくしま地域創生人材育成事業)雇用型訓練事業マッチング等業務委託	○	-	-	-	○	-
㉘ 福島県観光再興調査事業業務委託	○	-	-	-	-	○

(別表4-2)

対 象 事 業	再委託等（監査調書記載）				提案書 （業務実施体制）	
	契約書条項	実施有無	事務手続	再委託先数	契約先単独	契約先 以外あり
⑳ 「浄土平レストハウス」施設運営委託	○	○	○	17	-	○
㉑ 沖縄県交流プログラム推進事業業務委託	○	-	-	-	○	-
㉒ 進化する伝統産業創生事業業務委託	○	-	-	-	○	-
㉓ 学生寮給食業務委託	○	-	-	-	○	-
㉔ 鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託	○	-	-	-	○	-
㉕ 「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業委託	○	-	-	-	○	-
㉖ ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）委託	○	-	-	-	○	-
㉗ 「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン事業委託	○	-	-	-	-	○
㉘ 令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託	○	-	-	-	-	○
㉙ 使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託	○	-	-	-	○	-
㉚ 福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	○	-	-	-	-	○
㉛ 道路等維持管理業務委託	○	-	-	-	○ <sup>※1</sup>	-
㉜ 中山間地域道路等維持補修業務委託	○	-	-	-	○ <sup>※1</sup>	-
㉝ 道路改築事業CM業務委託（道整・補助）	○	-	-	-	○	-
㉞ 福島県立病院物品管理業務委託	○	-	-	-	○	-
㉟ 宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託	○	-	-	-	○	-
㊱ 福島県議会中継システム構築業務委託	○	○	○	2	-	○
㊲ 令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務	-	-	-	-	○	-
㊳ 県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託	○	○	○	2	-	○
㊴ 県立学校統合型校務支援システム基盤賃貸借業務 <sup>※2</sup>	○	-	-	-	○	-

※1 協同組合と契約を締結している。

※2 賃貸借業務であるため、再発注に関する事項である。

(別表5) 事業実施状況関係一覧表

(別表5-1)

対象事業		事業の実施状況の確認	事業成果の検証	事業成果の評価	令和元年度以前の事業実施状況		令和2年度実施状況
①	市町村タイアップ首都圏等プロモーション事業委託	開催イベントに職員が従事し、実施状況を随時確認	来場者及び出展者アンケート調査	アンケート調査のとりまとめ結果等から、次年度の課題、改善点を整理	H30	プロポーザル	プロポーザル
②	インパクト発信！ふくしまの関心度向上事業（ポスター等製作・発送・掲出業務）委託	ポスターデザインの校正、納品確認	ポスターの発送実績	ポスター発送実績の比較	H30	プロポーザル	プロポーザル
③	福島県庶務業務集中処理機関事務処理委託	職員業務課執務室内で業務を行っており、随時確認している	-	-	H24 H25～H28 H28～R1 R1～R4	プロポーザル (H25以降は契約期間3年)	継続実施中 契約期間 R1.8～R4.7
④	「ふくしま県北定住促進事業」業務委託		過疎・中山間地域経営戦略会議県北地方会議で検証	過疎・中山間地域経営戦略会議県北地方会議で評価	-	-	コンペ
⑤	移住広報グッズ作成事業業務委託	印刷物の校正、納品時に確認	-	-	-	-	-
⑥	首都圏の教員等を対象とした県北地方の教育・観光資源モニター事業業務委託	モニターツアーに同行し、事業実施状況を確認	県戦略事業の一部として実施しており、同事業の成果として検証	県戦略事業の一部として実施しており、同事業の成果として評価	-	-	-
⑦	そうそう観光・物産情報発信事業業務委託	催事イベントは、職員が現地で業務対応を行いながら実施状況を確認	-	-	-	-	-
⑧	「いわき地域の復興と未来への希望をつなぐ大交流事業」交流拡大支援業務委託		「事業成果及び事業評価について」を作成	「事業成果及び事業評価について」を作成	H30	プロポーザル	プロポーザル
⑨	危機管理センター見学案内等業務委託	危機管理課内に1名配置業務日誌により確認	見学者アンケート調査、危機管理センター見学分析表の作成	アンケート調査結果、危機管理センター見学分析表を評価	-	-	プロポーザル
⑩	「廃炉に向けた取組状況に係る広報素材」制作業務委託	年3回の広報紙の納品で確認 発送集計表で管理	-	-	H29 H30	コンペ	コンペ
⑪	令和元年度ふくしまふるさとワーキングホリデー事業業務委託	電話やメール、打ち合わせ等で状況を確認 適宜、現地調査を実施	参加者及び受入企業アンケート調査	アンケート調査結果で評価	H29 H30	プロポーザル	プロポーザル
⑫	2019年度ふくしま大交流フェスタ催行事務委託	電話、メール、打合せで実施状況を確認	来場者・出展者アンケート調査	事業実績を評価	H29 H30	プロポーザル	-
⑬	第5回いいね！地方の暮らしフェア出展業務委託	担当者が出張、出展ブースで現地確認	-	-	H29 H30	プロポーザル	-
⑭	ふくしまラグビー交流事業業務委託	イベント開催まで、随時打合せを実施	参加者アンケート調査	アンケート調査結果で評価	H29 H30	プロポーザル	令和元年度で事業終了
⑮	ふくしまからはじめよう。「ふくしまの今を語る人」県外派遣事業業務委託	派遣計画書及び派遣実績（結果）報告書で確認	委託事業者聞き取り、アンケート調査	アンケート調査結果で評価	H26 H30	コンペ	コンペ
⑯	「人権ユニバーサルデザイン推進事業」業務委託	各回2名ずつ担当課から出席し確認	アンケート調査	アンケート調査結果を分析、法務省への「人権啓発活動実施報告書」で検証結果を報告	H29 H30	コンペ	条件付一般競争入札
⑰	只見線ガイドブック等制作業務委託	随時、担当者で打合せを実施	只見線利活用推進協議会での実績報告	-	H30	プロポーザル	プロポーザル
⑱	只見線実証事業プロモーション業務委託	随時、打合せを行い、「打合せ等記録簿」を作成 企画列車に乗りし、業務実施状況を確認	只見線利活用推進協議会での実績報告	-	-	-	プロポーザル
⑲	福島県環境創造センター交流棟運営業務委託	定例打合せ（週1回）、業務報告書（日報）（月報）により事業実施状況を確認	-	-	H27 H30	プロポーザル	プロポーザル
⑳	福祉・介護人材派遣雇用育成支援業務委託	月1回程度、受託事業者が来庁し状況報告を実施	-	-	H29 H30	一般競争入札	令和元年度で事業終了

(別表5-2)

対象事業		事業の実施状況の確認	事業成果の検証	事業成果の評価	令和元年度以前の事業実施状況		令和2年度実施状況
㉑	介護業務イメージアップ促進業務（介護の仕事体験型イベント「ケアフェスふくしま」開催業務）委託	ケアフェス当日は、5名が出張し業務を実施	参加者アンケート調査、実績報告に提案・改善事項を記載	イベント開催実績、参加者アンケート調査結果で評価	H30	コンペ	-
㉒	ふくしま食品衛生管理モデル導入普及事業業務委託	事務打合せ（31.4.10～9.19まで12回）で確認	研修会受講者アンケート調査	アンケート調査結果で評価	-	-	-
㉓	ふくしまっこ遊び力育成業務委託	セミナー、イベントへ出席し確認	-	-	H28 H30	コンペ	コンペ
㉔	平成31年度福島県母子家庭等就業・自立支援事業業務委託	毎月10日に月報の持参提出を受け、その際の実施状況等の確認を行っている。	支援希望者数、就職者数、自立支援プログラム策定者数	-	H15 H30	随意契約	随意契約
㉕	平成31年度福島県中小企業等上場セミナー業務委託	セミナーに職員が出席	参加者アンケート調査	-	-	-	-
㉖	非破壊試験技術者育成研修（浸透探傷試験）事業業務委託	職員による立ち会いで実施状況を確認と記載	-	-	-	-	コンペ
㉗	令和元年度（ふくしま地域創生人材育成事業）雇用型訓練事業マッチング等業務委託	毎月、定例打合せを実施し、電話、メールにより実施状況を確認	ふくしま産業人材育成コンソーシアムで検証	ふくしま産業人材育成コンソーシアムで評価	H30	コンペ	令和元年度で事業終了
㉘	福島県観光再興調査事業業務委託	定期的な打合せを実施し、訪問調査に同行	-	-	-	-	-
㉙	「浄土平レストハウス」施設運営委託	レストハウス入場者数調べ、浄土平レストハウス営業管理日誌で確認	入館者数及び売上金額	過年度実績との比較評価	H5 H30	随意契約	プロポーザル
㉚	沖縄県交流プログラム推進事業業務委託	事業実施に向けた事務打合せ（メール等）及び事業実施当日参加し確認	-	-	-	-	プロポーザル
㉛	進化する伝統産業創生事業業務委託	実施状況等、職員が立ち会い確認	研修生及び受入先アンケート調査、来店者及び店舗アンケート調査、テストマーケティング時販売数	インターンシップ後の雇用者数、売場での消費者動向を把握・分析し評価	-	-	プロポーザル
㉜	学生寮給食業務委託	献立表、給食日誌により確認	食堂利用者アンケート調査	-	H25 H30	コンペ	コンペ
㉝	鳥獣被害対策市町村リーダー候補者の確保・育成業務委託	候補者オリエンテーション、候補者育成実務研修時に出席し、実施状況を確認	-	-	-	-	プロポーザル
㉞	「がんばろう ふくしま！応援店」等拡大事業委託	実績報告書を提出させ、実施内容を確認	-	-	H23 H30	プロポーザル	プロポーザル
㉟	ふくしま満天堂ブランド推進事業（6次化商品販路拡大事業）委託	委託業務状況報告書で毎月確認。メール及び電話による随時確認	-	-	H29 H30	プロポーザル	プロポーザル
㊱	「おいしい ふくしま いただきます！」キャンペーン事業委託	職員は全てのキャンペーンに出張し、実施状況を確認	参加者アンケート調査	アンケート調査結果で評価	H25 H30	プロポーザル	プロポーザル
㊲	令和元年度EU及び香港における「ふくしまの今」情報発信事業業務委託	打ち合わせは2週間に1回程度実施。現地での事業には職員が出席	関係機関にPR効果をヒアリング、メディア掲載数及び評価内容の確認	露出メディアやPR活動実施レポート等実績報告から評価	-	-	-
㊳	使ってふくしま！契約野菜産地育成事業に係る業務委託	事業の実施状況は、電話・メールで確認。セミナー、マッチング商談会に担当者が出席	-	-	H29 H30	プロポーザル	プロポーザル
㊴	福島県産水産物競争力強化支援事業（販売ルート開拓業務）委託	実施報告書を提出させ、書面により契約書及び仕様書に合致した事業実施について確認するとともに、フェア等については担当職員が現地確認	来店者及び店舗アンケート調査	ふくしまの水産物販売戦略会議で報告	-	-	プロポーザル
㊵	道路等維持管理業務委託	総価格は業務監理及び完成検査、単価契約は発注毎の完了検査で確認	専門コンサルタントによる検証を実施予定	専門コンサルタントによる評価を実施予定	H21 H30	プロポーザル	H31.4～R3.3 複数年契約

(別表5-3)

対象事業		事業の実施状況の確認	事業成果の検証	事業成果の評価	令和元年度以前の事業実施状況		令和2年度実施状況
④1	中山間地域道路等維持補修業務委託	事業の実施状況は、業務委託完成通知書、業務完了届等で確認	平成30年度に業務評価実施	平成30年度に業務評価実施	H21 ) H30	プロポーザル	H31.4~R3.3 複数年契約
④2	道路改築事業CM業務委託(道整・補助)	週1回の定例打合せにおいて、実施状況の確認、懸案事項の整理等を実施	技術提案書の提案内容に対する履行状況を検証	委託業務等成績評定要領の運用に基づき評定の対象としていない。	H29 ) H30	プロポーザル	プロポーザル
④3	福島県立病院物品管理業務委託	各病院の医薬品値引き状況、後発医薬品採用状況の列月報告で確認	医薬品の購入単価を全国的な値引率と比較し検証	医薬品の購入単価を全国的な値引率と比較し評価	H20 ) H30	プロポーザル	H31.4~R4.3 複数年契約
④4	宮下病院機能強化検討に係る調査業務委託	必要に応じて受注者と打合せを実施し、業務の進捗を適宜確認	-	-	-	-	-
④5	福島県議会中継システム構築業務委託	NTTとは、随時打合せを実施	議会終了後に掲載する動画のアクセス件数	動画掲載の効率化とアクセス数の推移を評価	-	-	R1.9~R6.8 複数年契約
④6	令和元年度福島県議会テレビ広報事業に係る番組の制作及び放送業務	制作された番組を視聴	番組モニター意見を広報委員会で報告	番組モニター意見、視聴率	H15 ) H30	コンペ	コンペ
④7	県立学校統合型校務支援システム構築・運用等業務委託	進捗会で実施状況を確認	アンケート調査予定。令和2年度から運用開始し、利用状況を集計	入学から卒業までの3年間の運用経過後にシステムの効果を評価予定	-	-	R1.10~R7.3 複数年契約
④8	県立学校統合型校務支援システム基盤貸借業務	進捗会で実施状況を確認	アンケート調査予定。令和2年度から運用開始し、利用状況を集計	入学から卒業までの3年間の運用経過後にシステムの効果を評価予定	-	-	R1.10~R5.3 複数年契約





(参考資料)

関係法令条文(抜粋)

○地方自治法(昭和22年法律第67号)(抄)

(契約の締結)

第234条 売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約又はせり売りの方法により締結するものとする。

2 前項の指名競争入札、随意契約又はせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる。

3～5(略)

6 競争入札に加わろうとする者に必要な資格、競争入札における公告又は指名の方法、随意契約及びせり売りの手続その他契約の締結の方法に関し必要な事項は、政令でこれを定める。

○地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)(抄)

(随意契約)

第167条の2 地方自治法第234条第2項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

一(略)

二 不動産の買入れ又は借入れ、普通地方公共団体が必要とする物品の製造、修理、加工又は納入に使用させるため必要な物品の売払いその他の契約でその性質又は目的が競争入札に適しないものをするとき。

三～九(略)

2～4(略)

○地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令  
(平成7年政令第372号)(抄)

(落札者等の公示)

第12条 特定地方公共団体の長は、特定調達契約につき、一般競争入札若しくは指名競争入札により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、当該特定地方公共団体の規則で定めるところにより公示をしなければならない。

○福島県財務規則（昭和39年福島県規則第17号）（抄）

（落札者等の公示）

第274条の11 契約権者は、特定調達契約について、一般競争入札若しくは指名競争入札により落札者を決定したとき、又は随意契約の相手方を決定したときは、その日の翌日から起算して72日以内に、福島県報により特例政令第12条の公示をしなければならない。

2 前項の公示は、次に掲げる事項について行わなければならない。

- 一 落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量
- 二 契約に関する事務を担当する課若しくは室又は公所の名称及び所在地
- 三 落札者又は随意契約の相手方を決定した日
- 四 落札者又は随意契約の相手方の氏名及び住所
- 五 落札金額又は随意契約に係る契約金額
- 六 契約の相手方を決定した手続
- 七 一般競争入札又は指名競争入札によることとした場合には、特例政令第六条の公告又は特例政令第七条第一項の公示を行つた日
- 八 随意契約によることとした場合には、その理由
- 九 その他必要な事項

○予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（抄）

（入札の公告）

第74条 契約担当官等は、入札の方法により一般競争に付そうとするときは、その入札期日の前日から起算して少なくとも10日前に官報、新聞紙、掲示その他の方法により公告しなければならない。ただし、急を要する場合には、その期間を5日までに短縮することができる。